

〔研究ノート〕

# ルソーの人民主権について

—— 歴史的文脈の視点から ——

土 橋 貴

- 〈目 次〉 はじめに 人民主権について考える
- (1) 小評議會は『社会契約論』の何に対して怒ったのか  
——「歴史的文脈 (historical context)」から探る
  - (2) ルソーは『山からの手紙』で小評議會にどのように反論したか  
おわりに ルソーの政治思想から学ぶべきこと

## はじめに 人民主権について考える

I・ウォーラーステインは、『近代世界システムⅣ』の「第1章 イデオロギーと保守的自由主義」で、19世紀の政治的諸勢力は、皆こぞって「人民」に「主権」があり、また〈われわれこそ人民である〉といい立てた、といった。その彼によれば「人民主権」とは当時の〈流行語〉であったが、それにもかかわらず主権の主体である〈人民とは何か〉について誰も統一的な見解を打ち出せなかった。<sup>(1)</sup>

それでは18世紀の政治思想家ルソーはどうか。彼は『社会契約論』で「人民 (peuple)」と「主権 (souvernité)」とは何かについて概念を明確に規定してはいなかったか。ルソーはそこで「主権に参加する」〈集合主体あるいは「団体 (association)」を「人民」また主権に参加する個々の人間を「市民 (citoyen)」と呼んでいたはずである。しかもルソーは、主権をたんなる「力 (force)」あるいは「暴力 (violence)」ではなく、「一般意志 (volonté générale)」の行為といい、また一般意志に〈民主主義〉——彼はそれを「道徳的自由 (liberté morale)」ともいったが——の意味をもたせた。

そこで我々は、〈ルソーの一般意志とは何か〉とかまたは〈はたしてルソーは人民主権論者かどうか〉とかいった議論を展開するよりも、本稿ではさっそく最初の「(1)小評議会は『社会契約論』の何に対して怒ったのか——「歴史的文脈 (historical context) から探る」で、ジュネーブ共和国の執行権を握る小評議会が『社会契約論』の何に対して怒っているのかを、さらに次の「(2)ルソーは『山からの手紙』で小評議会にどのように反論したか」でルソーが『山からの手紙』で小評議会の主権篡奪をどのようにして変革しようとしているかを見ていき、最後に「終わり ルソーの政治思から学ぶべきこと」で、ルソーの意見提出権のもつ現代的意義を探ることにしよう。

## (1) 小評議會は『社会契約論』の何に対して怒ったのか ——「歴史的文脈 (historical context)」から探る

ジュネーブ共和国は、1762年6月19日市庁舎前で、ルソーの『社会契約論』と『エミール』を焚書処分にしさらに彼の逮捕状を出したが、『社会契約論』ははたして小評議會の逆鱗に触れるどのような内容を含んでいたのだろうか。これからその点をかんとんに検討しよう。小評議會がルソーを怒る1つ目の理由は、彼が 総会のみが民主主義的な主権者であるといい切ったこと、2つ目のそれは総会が小評議會を自己のコントロール下に置く権限をもつと断言した点、にある。

ところで「人民」となる以前のいわば「群集 (multitude)」は、プラトンの教育者を模倣した「立法者 (legislateur)」の教育的指導の下で、社会契約を結び国家を形成するように促される。契約締結を契機に群集は、先に触れたように〈集合名詞〉としては人民となりそれを構成する〈固有名詞〉としては市民となる。これによって群集は「自由な国家の主権者の一員」としての「市民」になり主権に参加する人民となる。ジュネーブ共和国の「2級市民」が主権に参加する市民を自称し人民となる。主権者は自分であるといいたい小評議會は、これを決して許すことができない。総会はクー・デタを企てている、とでもいいたかったのだろうか。それにしても小評議會はなぜそのようなことをいいたかったのだろうか。この疑問を解く鍵は、18世紀の共和国が置かれた〈歴史的背景〉を2つの側面から探ることにある。

まず最初は人口構成がどうなっていたかである。ルソーの時代ジュネーブ共和国は約2万人の人口を擁していたが、そのうち主として金融業者層から構成される「都市貴族 (patricien)」である「旧市民 (citoyen)」とその下に旧市民層から「2級市民」と嘲笑された製造業者層からなる「新市民 (bourgeois)」の合わせて約1500人のみが「市民権 (droit du citoyen)」つまり政治に参加する権利をもっていた点で、特権階級であった。彼らの下には

「出生民 (natifs)」と呼ばれる在ジュネーブ共和国外国人の子孫と「居住民 (habitants)」といわれる「移民」、さらに最底辺に「家来 (sujet)」ともいわれる市外に広がる農地を耕す「農民」がいたが、約1万8千5百人の彼らは政治に参加する権利としての市民権をもたなかった。つまり彼らは政治の場から排除されていたのだ。ルソーは、彼が属したこの新市民を「市民」とそしてその集合体を「人民」と呼び、彼らがもつ権力を「人民の主権 (souveraineté du peuple)」と呼んだのであった。これが小評議会派を怒らせた1つ目の理由であった。さらに小評議会を怒らせた2つ目の理由として〈王が支配する行政国家からブルジョワが支配する立法国家への移行〉が18世紀から19世紀の歴史の主たる潮流であったとしても、依然として〈執行権〉を握る者(ジュネーブ共和国の場合は小評議会)が国家の主権者と思なされた18世紀にあって、ルソーが立法権を握る総会を主権者としてしまい、そればかりか小評議会は総会に従属するものとしてしまったことがあげられるであろう。

次はジュネーブの政治制度はどうなっていたか、である。「小評議会 (petit conseil)」(毎週3回招集)で「旧市民」ともいわれ執行権を握る都市貴族の「小評議会派」と時計職人等の「新市民」といわれ「総会 (conseil générale)」つまり立法府にたてこもる「総会派」双方により、1707年から1782年にかけて間断なく続けられた国家権力争奪の戦いは最終的には総会派の敗北に終わったが、ルソーはこの総会派に与し小評議会派と戦った人物であった。

市民の権利を守る役割を負っている「総会の代理人」の「4人の市長 (quatre cyndics)」(任期1年)はなるほど総会によって選出されるが、しかし総会是小評議会から推薦される8人の候補者のなかから市長を選出するしかない以上、市長が小評議会に加勢するのは目に見えている。もともと市長は総会の味方ではなかったのだ。4人の市長を含む25人の小評議会のメンバーは裕福な市民たちのなかから「200人委員会」(月1回招集)を選出する権限をもつ。要は〈小評議会〉は自己が主権者であると思っていたのに、ル

ソーが彼らをたんなる総会によって制定された法の執行権者——ルソーの言葉を使えば「公僕」——の地位に引き下げたので怒ったのだ。

その小評議会は、ルソーの時代ジュネーブの2万人のなかで増税したりあるいは総会の要求を黙殺したりしたが、小評議会のこうした姿勢は、新市民の反発を招き、互いは1703年から1782年まで延々と戦うはめになる。これからそのことを説明しよう。

1707年牧師のピエール・ファティオ (Pierre Fatio) を主導者として総会派は、新市民による5年ごとの総会開催の権利を獲得するために示威運動を展開することによって一旦はその権利を小評議会に認めさせることに成功したが、1712年にはそれは反古にされてしまった。その後1734年小評議会は「城塞整備と傭兵増強」のため課税したが、新市民はこれに対して「意見提出」して抗議した。その後1738年内乱状態に陥り、同年1738年にはベルン、チューリッヒそしてフランスの3国の干渉により暫定的な憲法といってもよいような「ジュネーブ共和国の混乱を収拾するための卓越せる調停決定」(以下『調停決定 (Reglement de la Médiation)』と略記する) が共和国で成立した。

『調停決定』は総会が伝統的にもっていた〈法案や課税を承認・却下する権利、講和・交戦権、市長等を選出する権利〉を認めていたが、しかし『調停決定』はまた総会の権限を全く無力化してしまうような留保条件を付けた。それは次のようなものであった。①総会は小評議会や実質的な討議機関である「200人委員会」の承認を得なければ何事も変更できない。②総会は小評議会の正式な召集なしには総会を開催できない。③民兵は市長と小評議会の命令を待ってはじめて武器をとることができる。

ルソーが『社会契約論』で特に強調した「定期総会 (assemblée générale périodique)」開催権の否定は総会の権限を殺ぐものであった。これを見れば最早総会に主権がないことが分かる。総会派は1782年まで延々と〈奪権闘争〉を行ったのだ。おおむねジュネーブ共和国の18世紀とは小評議会派の抑圧に対する総会派の〈奪権闘争に明け暮れた〉世紀であったといえるで

あろう。ジュネーブの歴史的コンテキストのなかに『社会契約論』を入れて読めば、ルソーが敗北した総会派のイデオログであったことが分かるであろう。<sup>(2)</sup>

## (2) ルソーは『山からの手紙』で 小評議会にどのように反論したか

もちろんルソーは共和国が些かも人民総会が一般意志の下で直接主権を行使する民主政国家ではないのは知っていた。共和国は、小評議会から選抜された4人の市長候補者を追認するだけという意味で、せいぜい「仮装された民主政 (disguised democracy)」あるいは「貴族政的民主政 (aristodemocracy)」つまり民主政のマントを被った貴族政にすぎなかったのだ。だがルソーは、『調停決定』で認められた「伝統的な権利」を根拠に持ち出し、総会の主権的権利を小評議会派が奪ったのだといったのである。

ところでルソーは、『社会契約論』の「第3編 政府の越権を防ぐ手段」で、政府が専制的権力を振るわないようにするためには、「統治形態」を選んだりまた「統治者」を罷免する自由をもつことができる、最善の政府形態としての「選挙貴族政」をもつべきだといった。だが先に触れたように総会が、自らのメンバーのなかから統治者を選ばず200人委員会のメンバーでもある小評議会のなかからしか統治者を選べないならば、それはおよそ選挙貴族政では全くなく、彼が忌み嫌った最悪の貴族政つまり「世襲貴族政」でしかない。また政府から提案された議案を審議することを許されず勝手にそれを〈可決するか否決かの権利しかもたない〉ならば、政府を統制する権力もたないという意味で、総会はまったく無力な存在としかいいようがない。

自らを主権者と考える小評議会は、総会が自らの意に背くような議決をしたとき、それを無視してしまう。だからこそルソーは、『山からの手紙』(1764年)で、立法権は〈法を制定する権利〉と〈法を維持する権利〉の2つを併せもたなければならないといったのだ。というのも特に後者が侵害さ

れる時、立法権は無力となるからである。そこでルソーは、立法権は法を維持する権利として執行権を〈監視し監督する権利〉つまり「意見提出権 (droit de représentation)」をもたなければならないといった<sup>(3)</sup>。この権利は、現代においては全ての組織の執行権力は自らの行為を、組織全体を構成する者に報告し説明しなければならないという「アカンタヴィリティ (accountability)」を先取りするものである。

「意見提出派 (Représentants)」と呼ばれる総会派は、「拒否派 (Négatifs)」と呼ばれる小評議会派と戦い意見を提出した時、小評議会は真摯な態度でそれに応えよ、といったが、小評議会はそれを無視し続けた。それは小評議会にしては当然のことであつたろう。総会の意見提出権は小評議会独裁「体制への反抗 (contestation)」に思えたからであろう。

## おわりに ルソーの政治思想から学ぶべきこと

マルクスは『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』で、ヘーゲルがどこかで歴史上の大事件は2度現れると述べたことを指摘し、ただヘーゲルは「1度目は悲劇として、2度目は喜劇 (茶番) —— と付け加えるのを忘れた<sup>(4)</sup>」といったが、では「革命の実験室」とも呼ばれたジュネーブ共和国にとっての歴史上の大事件は何か。

これまで述べたことを再述すると次のようになる。ルソーは、一般意志という言葉で表明された民主政を通し制定した法を執行権が忠実に執行するように強制するという形で主権論を展開した点で明らかに人民主権論者であった。またルソーは、人民主権の名宛て人をジュネーブ共和国の総会とし、さらに『社会契約論』で執行権あるいは政府権力を掣肘する抽象的な方策を提起したが、それは慎重に名指しこそ避けたが小評議会批判であったのを見破った小評議会は、国家主権を掌握するのはあくまで自分たちであり総会ではないといい、『社会契約論』と『エミール』を焚書処分にし、あまつさえ逮捕状を出した。

ルソーはそのような小評議会の専横に遭遇したとき、総会に主権を取り戻すための具体的な案として、『山からの手紙』で、小評議会が本来の役目である制定された法を忠実に守らないときは、意見提出権をもってそれに対し異議申し立てをするのは当然の権利であるといい戦ったが、結局敗北してしまった。フランス革命の前哨戦であるともあるいは挫折したブルジョワ革命ともいわれる「ジュネーブ革命」は小さな小共和国にとって大きな出来事であり、その敗北は「悲劇」であった。

では今から250年前の1760年代にジュネーブで起きた「悲劇」に似たことが21世紀初頭の今日日本に起きていないといえるのだろうか。1つの例を引き説明してみよう。例えば日本の大学を見ればよい。2014年6月20日「学校教育法及び国立大学法人法の1部を改正する法」が参議院で成立した。それによれば「教授会」は「学生の入学、卒業及び課程の修了」と「学位の授与」と、狭く規定される「教育研究に関する事項」のみを審議しかつ学長に意見を具申できる。教授会は〈審議・決定機関〉ではなく学長のたんなる「諮問機関」になり、またいずれは「任命制」の下で「学部長」は学長によって選ばれ、学長が決定したことを教授会に伝達するたんなる使い走りになってしまうのは目に見えている<sup>(5)</sup>。だがそうなる前に既に現在教授会は充分に無力化していると思われる。大学教職員は決して大学の「理事会」（経営を担当する理事でもある学長は教職員から選ばれ、学部長は教授会から選ばれるが）の構成員を選ぶことはできない。そのような理事会と教授会の間に立つ学部長は、教授会で長い時間をかけ協議し決定したことを学長が長を務める「学部長会議」で報告し審議に付すようもっていったとしても、学長は自分たちの意に反することであれば教授会での決定事項を遠慮なく〈拒否してしまう〉。これが現状である。

このようなことに「既視感（déjà-vu）はないか。〈大学理事会は200人委員会〉に〈理事長と常務理事は小評議会〉に〈全教職員から選出される学長と教授会から選出される学部長（双方は理事でもあるが）は市長〉に〈教授会は総会〉に似てはいないか。学長と学部長は、理事長・常務理事の推選に



よってその役職についたわけでもないのにもかかわらず、まるで小評議会のメンバーでもあるかのように、教授会の意志を一切拒否しがちなことでは市長と似ている。

不幸の源はどこにあるか。それは「意見提出派」に相当する〈教授会ならびに全職員〉が「拒否派」というレッテルを張ってもよい大学経営者に〈異見あるいは意見〉を提出するとき、経営者が経営内容を包み隠さず報告しあるいは「説明する責任 (accountability)」がシステムとしてつくられていない点にある。これでは全教職員の失意あるいは挫折感は目に見えている。大学の教職員は、18世紀ジュネーブ共和国の総会派の悲劇を反復あるいは再生しかねない。そうなればその失敗は悲劇ではなく「喜劇」あるいは「笑劇」となるであろう。大学教職員は、早急に定期総会ならぬ「定期集会」と「臨時集会」の開催権ならびに「アカンタヴィリティ」を制度化すべきであろう。ウルリッヒ・ベックが『世界内政のニュース』で述べたように、今やアメリカングローバリストの「新自由主義的アジェンダ」を盾にして国家（権力）と市場（貨幣）が「国家のナショナルなモデル」を潰そうとして嵩にかかって攻め立てている最中、大学に課せられた大きな責務は「教育と研究を国家と市場から距離を置いて組織すること<sup>(6)</sup>」にあると思われる。そのなかでルソーが語った意見提出権の存在意義は今こそあるといえる。18世紀のルソーが21世紀の我々に訴えかけている。〈日本の大学教職員諸君、我々ジュネーブ市民総会派の悲劇をくりかえさないように、くりかえせばそれは喜劇でしかない〉と。

#### 〔注〕

- (1) I・ウォーラーステイン（川北稔訳）『近代世界システムⅣ』、名古屋大学出版会、18頁。
- (2) ジュネーブ共和国の「歴史的文脈」に関しては次の文献を参照。土橋貴、『ルソーの政治思想の特質—新しい体制原理の構築と実践そしてその現代的意義』（お茶の水書房）、第2部の「第11章 ルソーの政治思想とジュネーブ共和国

との関係」, さらに第3部の「第4章 政治思想家は〈政治的なものをどのようにとらえたか〉. また次の文献を参照. Rosenblatt, (Helena), Rousseau and Geneva, Cambridge-New York, 1997, esp., pp1-9. さらに次の文献も参照. James Miller, Rousseau-Dreamer of Democracy, Yale University Press, New Haven and London, 1984, pp14-17.

- (3) ルソー (河合清隆訳)『山からの手紙』, 白水社, 特に第7の手紙と第8の手紙を参照.
- (4) カール・マルクス (村田陽一訳)『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』, 「マルクス・エンゲルス全集」, 大月書店, 第8巻所収, 107頁.
- (5) 『現代思想—大学崩壊』(青土社, 2014年10月号)を参照.
- (6) ウルリッヒ・ベック (川端健嗣・ステファン・メルテンス訳)『世界内政のニュース』, 法政大学出版局, 特に「8 社会的ダーウィニズムへの回帰か或いはいかなる大学を私達は目指すのか」を参照.